No. 14

昭和58年度海外開発計画調査委託事業の実績報告書

（繰越分）

昭 和 60 年 4 月

国 際 協 力 事 業 団

鉱 工 業 計 画 調 査 部

JICA
L000
60
MP
LIBRARY

鉱　計
SC
85－126

国際協力事業団
受入月日 '85.10. 2
登録No. 12014
L000
60
MP

目　　次

（ページ）

Ⅰ　プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表 …… 1

Ⅱ　委託事業実施経費区分別実績総括表 …… 1

Ⅲ　プロジェクト別収支決算 …… 2

Ⅳ　昭和５８年度実施調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表 …… 3

JICA LIBRARY
1033589[1]

Ⅰ　プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表

（昭和５９年度繰越分）　　（単位：円）

番	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書業務完了期限	概算受入額	支出実績	返納額	頁
繰 1	インドネシア共和国	バンコ炭有効利用計画調査	技	５９通第７１７号	59. 3. 31	59. 9. 30	53,074,000	52,734,428	339,572	5
繰 2 (1)	サウディ・アラビア王国	海水淡水化技術協力計画調査	大型	〃	〃	60. 3. 29	10,884,000	10,172,614	711,386	7
繰 2 (2)	〃	〃（研究開発）	〃	〃	〃	60. 3. 30	170,430,000	170,430,000	0	9
繰 3	コロンビア共和国	アトラート河水力発電開発計画調査	技	〃	〃	〃	43,962,000	39,989,000	3,973,000	11
繰 4	インドネシア共和国	ルヌン水力発電開発計画調査	〃	〃	〃	59. 11. 30	75,973,000	72,577,000	3,396,000	13
繰 5 (1)	中華人民共和国	工場（計器）近代化計画調査	〃	〃	〃	60. 3. 10	27,962,000	27,645,437	316,563	15
繰 5 (2)	〃	工場近代化計画事前調査（５８年度分第３次金型等）	〃	〃	〃	59. 9. 30	6,810,000	6,662,899	147,101	17
繰 5 (3)	〃	工場（金型）近代化計画調査	〃	〃	〃	60. 3. 31	37,228,000	36,645,785	582,215	19
合計							426,323,000	416,857,163	9,465,837	

Ⅱ　委託事業実施経費区分別実績総括表

（昭和５９年度繰越分）　　（単位：円）

区分	(1) 当初計画額		(2) 節約額	(3) 流用額	(4) 流用後計画額 (1)−{(2)+(8)}	(5) 概算受入額	(6) 支出実績額		(7) 返納額 (5)−(6)	(8) 不用額 (4)−{(5)+(9)}	(9) 繰越額	
	件数	金額	金額	金額	金額	金額	件数	金額	金額	金額	件数	金額
1. 技術調査団派遣費	4	245,009,000	0	0	245,009,000	245,009,000	6	236,254,549	8,754,451	0	0	0
2. 大型技術協力事業費	1	181,314,000	0	0	181,314,000	181,314,000	2	180,602,614	711,386	0	0	0
合計	5	426,323,000	0	0	426,323,000	426,323,000	8	416,857,163	9,465,837	0	0	0

Ⅲ　プロジェクト別収支決算

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返　納　額　　（単位：円）

1.　技術調査団派遣費

No.	プロジェクト名		調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	ページ
繰1	インドネシア共和国	バンコ炭有効利用計画調査	8,942,000 8,941,948 52	1,955,000 1,795,000 160,000	0 0 0	0 0 0	966,000 782,000 184,000	41,110,000 41,110,000 0	101,000 105,480 △ 4,480	53,074,000 52,734,428 339,572	5
繰3	コロンビア共和国	アトラート河水力発電開発計画調査	13,502,000 12,513,000 989,000	3,473,000 2,618,000 855,000	1,195,000 251,000 944,000	0 0 0	0 0 0	25,351,000 24,607,000 744,000	441,000 0 441,000	43,962,000 39,989,000 3,973,000	11
繰4	インドネシア共和国	ルヌン水力発電開発計画調査	11,483,000 11,483,000 0	14,835,000 12,514,000 2,321,000	2,169,000 1,559,000 610,000	0 0 0	140,000 0 140,000	47,021,000 47,021,000 0	325,000 0 325,000	75,973,000 72,577,000 3,396,000	13
繰5 (1)	中華人民共和国	工場（計器）近代化計画調査	3,593,000 3,575,937 17,063	312,000 215,500 96,500	0 0 0	0 0 0	1,800,000 1,800,000 0	21,949,000 21,949,000 0	308,000 105,000 203,000	27,962,000 27,645,437 316,563	15
繰5 (2)	〃	工場近代化計画事前調査 （58年度分第3次金型等）	3,485,000 3,504,284 △ 19,284	740,000 688,395 51,605	0 0 0	0 0 0	200,000 192,600 7,400	2,262,000 2,262,000 0	123,000 15,620 107,380	6,810,000 6,662,899 147,101	17
繰5 (3)	〃	工場（金型）近代化計画調査	4,554,000 4,554,000 0	832,000 381,000 451,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	31,493,000 31,493,000 0	349,000 217,785 131,215	37,228,000 36,645,785 582,215	19
小計			45,559,000 44,572,169 986,831	22,147,000 18,211,895 3,935,105	3,364,000 1,810,000 1,554,000	0 0 0	3,106,000 2,774,600 331,400	169,186,000 168,442,000 744,000	1,647,000 443,885 1,203,115	245,009,000 236,254,549 8,754,451	

2　大型技術協力事業費

上：概算受入額　中：支出実績額　下：返　納　額　　（単位：円）

No.	プロジェクト名		調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	ページ
繰2 (1)	サウディアラビア王国	海水淡水化技術協力計画調査	5,630,000 5,603,123 26,877	878,000 613,989 264,011	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3,996,000 3,879,000 117,000	380,000 76,502 303,498	10,884,000 10,172,614 ,711,386	7
繰2 (2)	〃	〃 （研究開発）	0 0 0	0 0 0	0 0 0	170,430,000 170,430,000 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	170,430,000 170,430,000 0	9
小計			5,630,000 5,603,123 26,877	878,000 613,989 264,011	0 0 0	170,430,000 170,430,000 0	0 0 0	3,996,000 3,879,000 117,000	380,000 76,502 303,498	181,314,000 180,602,614 ,711,386	
合計			51,189,000 50,175,292 1,013,708	23,025,000 18,825,884 4,199,116	3,364,000 1,810,000 1,554,000	170,430,000 170,430,000 0	3,106,000 2,774,600 331,400	173,182,000 172,321,000 861,000	2,027,000 520,387 1,506,613	426,323,000 416,857,163 9,465,837	

Ⅳ　昭和５９年度実施調査の種類、現地調査期間コンサルタント一覧表

（昭和５９年度繰越分）

項目 / プロジェクト名		新規継続の別	調査の種類					現地調査		調査業務契約者名
			予備調査	事前調査	本格調査	P/F	F/U	人数	期間（報告書説明）	
繰 1	インドネシア・バンコ炭有効利用計画	継			○			15	59. 5. 9～59. 5. 31 59. 7. 10～59. 7. 27	(財)日本エネルギー経済研究所
繰 2 (1)	サウディアラビア・海水淡水化技術協力計画	〃			○			6	59. 5. 11～59. 5. 22	(財)造水促進センター （村山義夫・久保田昌治・原　篤）
繰 2 (2)	〃　〃 （研究開発）	〃			○			—	—	
繰 3	コロンビア・アトラート河水力発電開発計画	〃			○			11	59. 5. 12～59. 10. 14 60. 1. 15～60. 2. 28	電源開発㈱
繰 4	インドネシア・ルヌン水力発電開発計画	〃			○			8	59. 5. 22～59. 11. 1	日本工営㈱
繰 5 (1)	中国・工場近代化（計器）	〃			○			11	59. 6. 17～59. 6. 30 (59. 11. 13～59. 11. 19)	三菱油化エンジニアリング㈱
繰 5 (2)	〃　事前 （５８年度分第３次金型等）	〃		○				9	59. 6. 28～59. 7. 7	昭和テクノシステム㈱ （細井鑿・横山朗）
繰 5 (3)	中国・工場近代化（金型）	〃			○			9	59. 8. 19～59. 9. 20 (60. 3. 12～60. 3. 21)	昭和テクノシステム㈱

No. 59 — 繰1

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画		
		外	The feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	佐藤 武比古	総支出経費	52,734,428 円
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所	調査の種類	本格
	調査団員数		15 名	計画申請	59 年 3 月 26 日　国協(鉱計)第 3-114 号
	現地調査期間		(1) 59.5. 9～59.5.31 (7名) (2) 59.7.10～59.7.27 (8名)	計画承認	59 年 3 月 31 日　59 通第 717 号
	報告書説明期間			調査完了日	59 年 9 月 30 日
使用コンサルタント名			(財)日本エネルギー経済研究所　(業務実施契約)	担当	工業調査課　喜多村 裕介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

事前調査団が昭和59年2月24日にインドネシア政府と締結した本格調査を実施するため Scope of Work に基づき実施するものでインドネシア共和国スマトラ島バンコ地方に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料及び化学工業用原料としての有効利用を図るための企業化可能性について調査するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

バンコ褐炭有効利用についての基本構想調査(Stage 1)

1. 一般概況調査
2. 褐炭から合成ガス誘導品市場調査
3. バンコ褐炭の資料・採炭コスト調査

(3) その他(今後の見通し等)

59年度において引き続き本格調査

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ機材供与費	Ⅴ報告書作成費	Ⅵ技術費	Ⅶ附帯費	合計
①計画額	事業団直営分	427,000	0	0	0	300,000	0	101,000	828,000
	コンサル契約分	8,515,000	1,955,000	0	0	666,000	41,110,000	0	52,246,000
	計	8,942,000	1,955,000	0	0	966,000	41,110,000	101,000	53,074,000
②~~変更・流用額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③~~変更・流用後額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	426,948	0	0	0	116,000	0	105,480	648,428
	コンサル契約分	8,515,000	1,795,000	0	0	666,000	41,110,000	0	52,086,000
	計	8,941,948	1,795,000	0	0	782,000	41,110,000	105,480	52,734,428
⑤差引額（①~~又は③~~−④）	事業団直営分	52	0	0	0	184,000	0	△ 4,480	179,572
	コンサル契約分	0	160,000	0	0	0	0	0	160,000
	計	52	160,000	0	0	184,000	0	△ 4,480	339,572

（コンサルタント契約分内訳）

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額（①−④）
(財)日本エネルギー経済研究所	52,246,000			52,086,000	160,000

No. 59 —繰2(1)

国名			サウディアラビア王国		
プロジェクト名		和	サウディアラビア王国海水淡水化技術協力計画（研究開発）		
		外	Technical Cooperation for the Project on Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	和田文雄	総支出経費	10,172,614 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	本格
	調査団員数		6 名	計画申請	59 年 3 月 26 日　国協（鉱計）第 3－114 号
	現地調査期間		59.5.11～59.5.22	計画承認	59 年 3 月 31 日　59 通第 717 号
	報告書説明期間			調査完了日	60 年 3 月 29 日
使用コンサルタント名			海造水促進センター　（役務提供契約）	担当	資源調査課　小沢勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

59年2月「サ」側より提案のあった"既存の建造物を研究センターとして利用する"計画に対し ①同建造物を調査し ②本件協力の今後の進め方を「サ」側と協議した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

①既存建造物を管理棟として使用する。 ②研究棟及びテスト・エリアは淡水化プラント隣接地に新設する。及び ③60年10月に淡水化プラントを竣工する。以上を「サ」側と合意。

(3) その他（今後の見通し等）

「サ」側の詳細設計の遅延に依り、淡水化プラントの竣工は61年4月末と見込まれる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ機材供与費	Ⅴ報告書作成費	Ⅵ技術費	Ⅶ附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	5,630,000	878,000	0	0	0	0	380,000	6,888,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,996,000	0	3,996,000
	計	5,630,000	878,000	0	0	0	3,996,000	380,000	10,884,000
② ~~変更・流用額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ ~~変更・流用後額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,603,123	613,989	0	0	0	0	76,502	6,293,614
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,879,000	0	3,879,000
	計	5,603,123	613,989	0	0	0	3,879,000	76,502	10,172,614
⑤ 差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	26,877	264,011	0	0	0	0	303,498	594,386
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	117,000	0	117,000
	計	26,877	264,011	0	0	0	117,000	303,498	711,386

（コンサルタント契約分内訳）

コンサルタント名	①契約締結額	② 変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額（①－④）
（財）造水促進センター	3,879,000			3,879,000	0

No. 59 —繰2(2)

国名			サウディアラビア王国		
プロジェクト名		和	サウディアラビア王国海水淡水化技術協力計画（機材供与）		
		外	Technical Cooperation for the Project on Sea Water Desalination Technology Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	170,430,000 円
		所属		調査の種類	本 格（機材供与）
	調査団員数			計画申請	59 年 3 月 26 日　国協（鉱計）第 3－114 号
	現地調査期間			計画承認	59 年 3 月 31 日　59 通第 717 号
	報告書説明期間			調査完了日	60 年 3 月 30 日
使用コンサルタント名				担当	資源調査課　小沢勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

今後実施する標記案件研究活動に必要な機材の調達。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

多段フラッシュ法（MSF）実験装置及び研究機材を購入した。

(3) その他（今後の見通し等）

購入済機材を60年5月に相手国向け送付の予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ機材供与費	Ⅴ報告書作成費	Ⅵ技術費	Ⅶ附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	187,414,000	0	0	0	187,414,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	187,414,000	0	0	0	187,414,000
② 変更額	事業団直営分	0	0	0	△16,984,000	0	0	0	△16,984,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	△16,984,000	0	0	0	△16,984,000
③ 変更後額	事業団直営分	0	0	0	170,430,000	0	0	0	170,430,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	170,430,000	0	0	0	170,430,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	170,430,000	0	0	0	170,430,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	170,430,000	0	0	0	170,430,000
⑤ 差引額（①~~又は~~③−④）	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

（コンサルタント契約分内訳）

コンサルタント名	①契約締結額	② 変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額（①−④）

No. 59 — 繰3

国名			コロンビア共和国		
プロジェクト名	和		コロンビア共和国アトラート河水力発電開発計画		
	外		Feasibility Study for the Atrato Hydro-Electric Power Development Project in the Republic of Colombia		
調査団	団長	氏名	吉沢広吉	総支出経費	39,989,000 円
		所属	電源開発㈱	調査の種類	本格
	調査団員数		11 名	計画申請	59 年 3 月 26 日　国協(鉱計)第 3-114 号
	現地調査期間		59.5.12～59.10.14(4名) 60.1.15～60. 2.28(7名)	計画承認	59 年 3 月 31 日　59 通第 717 号
	報告書説明期間			調査完了日	60 年 3 月 30 日
使用コンサルタント名			電源開発㈱　(業務実施契約)	担当	資源調査課　小沢勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アトラート河上流エル・シエテ№1，№2水力発電計画のF/Sのうち現地調査工事(航測、地形測量及び地質調査)に対する技術指導及びF/S調査団の一部を派遣する(残りの団員は59年度当年度予算にて派遣)。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

気象条件等のため「コ」側の調査工事が遅延したが、F/Sに必要なデータは大部分揃い、残りのデータ(航測図等)について入手の目途をつけた。

(3) その他(今後の見通し等)

60年度F/S国内作業を継続し、61年4月頃、最終報告書を完成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ機材供与費	Ⅴ報告書作成費	Ⅵ技術費	Ⅶ附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	989,000	262,000	0	0	0	0	441,000	1,692,000
	コンサル契約分	12,513,000	3,211,000	1,195,000	0	0	25,351,000	0	42,270,000
	計	13,502,000	3,473,000	1,195,000	0	0	25,351,000	441,000	43,962,000
② ~~変更・流用額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ ~~変更・流用後額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	12,513,000	2,618,000	251,000	0	0	24,607,000	0	39,989,000
	計	12,513,000	2,618,000	251,000	0	0	24,607,000	0	39,989,000
⑤ 差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	989,000	262,000	0	0	0	0	441,000	1,692,000
	コンサル契約分	0	593,000	944,000	0	0	744,000	0	2,281,000
	計	989,000	855,000	944,000	0	0	744,000	441,000	3,973,000

（コンサルタント契約分内訳）

コンサルタント名	①契約締結額	② 変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額（①－④）
電源開発㈱	41,526,000			39,989,000	1,537,000

No 59 —繰4

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名	和		インドネシア共和国ルヌン水力発電開発計画		
	外		The Feasibility Study on Renun Hydro-Electric Power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	大村精一	総支出経費	72,577,000 円
		所属	日本工営㈱	調査の種類	本格
	調査団員数		8 名	計画申請	59 年 3 月 26 日　国協(鉱計)第 3－114 号
	現地調査期間		59.5.22～59.11.1	計画承認	59 年 3 月 31 日　59 通第 717 号
	報告書説明期間			調査完了日	59 年 11 月 30 日
使用コンサルタント名			日本工営㈱　(業務実施契約)	担当	資源調査課　小沢勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

北スマトラ州の急増する電力需要に対処するため、ルヌン川を流域変更し、トバ湖に導水することに依り、経済性の高い水力発電を行なう計画である。

調査内容は材料調査、航空写真測量及び図化、経済・財務分析等。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

経済・財務及び技術的にフィージブルであると判定された。建設仕様は；主ダム－パンギリンガン；発電所－トバ湖岸シララヒ；設備容量－100MW；建設工期－5ケ年；総工費US$175,483,000である。

(3) その他(今後の見通し等)

60年3月「イ」政府より円借要請があり現在関係機関にて審査中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ機材供与費	Ⅴ報告書作成費	Ⅵ技術費	Ⅶ附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	325,000	325,000
	コンサル契約分	11,257,000	14,835,000	2,169,000	0	140,000	46,535,000	0	74,936,000
	計	11,257,000	14,835,000	2,169,000	0	140,000	46,535,000	325,000	75,261,000
② 変更額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	226,000	0	0	0	0	486,000	0	712,000
	計	226,000	0	0	0	0	486,000	0	712,000
③ 変更後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	325,000	325,000
	コンサル契約分	11,483,000	14,835,000	2,169,000	0	140,000	47,021,000	0	75,648,000
	計	11,483,000	14,835,000	2,169,000	0	140,000	47,021,000	325,000	75,973,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	11,483,000	12,514,000	1,559,000	0	0	47,021,000	0	72,577,000
	計	11,483,000	12,514,000	1,559,000	0	0	47,021,000	0	72,577,000
⑤ 差引額（③－④）	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	325,000	325,000
	コンサル契約分	0	2,321,000	610,000	0	140,000	0	0	3,071,000
	計	0	2,321,000	610,000	0	140,000	0	325,000	3,396,000

（コンサルタント契約分内訳）

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額（③－④）
日本工営㈱	74,936,000	712,000	75,648,000	72,577,000	3,071,000

No 59 — 繰5(1)

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（計器）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Measuring instruments) Modernization Program in the People's of China		
調査団	団長	氏名	作道正俊	総支出経費	27,645,437 円
		所属	三菱油化エンジニアリング㈱	調査の種類	本格
	調査団員数		11 名	計画申請	59 年 3 月 26 日　国協（鉱計）第 3－114 号
	現地調査期間		59. 6.17～59. 6.30 （6名）	計画承認	59 年 3 月 31 日　59 通第 717 号
	報告書説明期間		59.11.13～59.11.19 （5名）	調査完了日	60 年 3 月 10 日
使用コンサルタント名			三菱油化エンジニアリング㈱　（業務実施契約）	担当	工業調査課　喜多村 裕 介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

対象工場である合肥儀総廠に対し、工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。

具体的調査内容は

1) 工場の概要調査

2) 生産工程調査

3) 生産管理調査

4) 近代化計画案の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

生産管理面および生産工程面での近代化計画案を提案した。機械・設備の投資額は国内調達設備１２７百万円、輸入設備約１６４百万円、計２９１百万円である。

(3) その他（今後の見通し等）

ファイナル・レポート提出S.60.2 月上旬

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ機材供与費	Ⅴ報告書作成費	Ⅵ技術費	Ⅶ附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	309,000	180,000	0	0	0	0	308,000	797,000
	コンサル契約分	3,284,000	132,000	0	0	1,800,000	21,949,000	0	27,165,000
	計	3,593,000	312,000	0	0	1,800,000	21,949,000	308,000	27,962,000
② ~~変更・流用額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ ~~変更・流用後額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	291,937	88,500	0	0	0	0	105,000	485,437
	コンサル契約分	3,284,000	127,000	0	0	1,800,000	21,949,000	0	27,160,000
	計	3,575,937	215,500	0	0	1,800,000	21,949,000	105,000	27,645,437
⑤ 差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	17,063	91,500	0	0	0	0	203,000	311,563
	コンサル契約分	0	5,000	0	0	0	0	0	5,000
	計	17,063	96,500	0	0	0	0	203,000	316,563

（コンサルタント契約分内訳）

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額（①－④）
三菱油化エンジニアリング㈱	27,165,000			27,160,000	5,000

No. 59 —繰5(2)

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場近代化計画事前調査（58年度分第3次金型等）		
		外	The Preliminary Survey for the Factory Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	後藤教基	総支出経費	6,662,899 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数		9 名	計画申請	59 年 3 月 26 日　国協（鉱計）第 3－114 号
	現地調査期間		59.6.28～59.7.7	計画承認	59 年 3 月 31 日　59 通第 717 号
	報告書説明期間			調査完了日	59 年 9 月 30 日
使用コンサルタント名			昭和テクノシステム㈱　（役務提供契約）	担当	工業調査課　喜多村 裕 介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

北京塑料模具廠（プラスチック・ダイス）及び無錫模具廠に対する工場近代化計画調査を実施するための実施細則について協議を行なうとともに、調査対象工場の概要調査を行なうことである。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則の署名に至り、59年度に本格調査を行う。

(3) その他（今後の見通し等）

59年8月本格調査団派遣

60年3月ドラフト説明チーム派遣

60年5月報告書送付

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区	分	Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ機材供与費	Ⅴ報告書作成費	Ⅵ技術費	Ⅶ附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,485,000	740,000	0	0	200,000	0	123,000	4,548,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,262,000	0	2,262,000
	計	3,485,000	740,000	0	0	200,000	2,262,000	123,000	6,810,000
② ~~変更・流用額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ ~~変更・流用後額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,504,284	688,395	0	0	192,600	0	15,620	4,400,899
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,262,000	0	2,262,000
	計	3,504,284	688,395	0	0	192,600	2,262,000	15,620	6,662,899
⑤ 差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	△ 19,284	51,605	0	0	7,400	0	107,380	147,101
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 19,284	51,605	0	0	7,400	0	107,380	147,101

（コンサルタント契約分内訳）

コンサルタント名	①契約締結額	② 変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額（①－④）
昭和テクノシステム㈱	2,262,000			2,262,000	0

No 59 —繰5(3)

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名	和		中華人民共和国工場（金型）近代化計画調査		
	外		The Study for the Factory (Dice) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	西山誠三	総支出経費	36,645,785 円
		所属	昭和テクノシステム㈱顧問	調査の種類	本格
	調査団員数		9 名	計画申請	59 年 3 月 26 日　国協（鉱計）第 3－114 号
	現地調査期間		59.8.19～59.9.20 （5名）	計画承認	59 年 3 月 31 日　59 通第 717 号
	報告書説明期間		50.3.12～60.3.21 （4名）	調査完了日	60 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名			昭和テクノシステム㈱　（業務実施契約）	担当	工業調査課　喜多村 裕 介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

対象工場である北京塑料模具廠及び無錫模具廠に対し、工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。

具体的調査内容は次の通り。

1） 工場の概要調査

2） 生産工程調査

3） 生産管理調査

4） 近代化計画案の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

プラスチック射出成形用金型についての近代化計画の策定近代化のための所要資金

北京塑料模具廠	154,740,000 円
無錫模具廠	274,050,000 円

(3) その他（今後の見通し等）

60年度において報告書を作成、送付予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ機材供与費	Ⅴ報告書作成費	Ⅵ技術費	Ⅶ附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	349,000	349,000
	コンサル契約分	4,554,000	832,000	0	0	0	31,493,000	0	36,879,000
	計	4,554,000	832,000	0	0	0	31,493,000	349,000	37,228,000
② ~~変更・流用額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ ~~変更・流用後額~~	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	217,785	217,785
	コンサル契約分	4,554,000	381,000	0	0	0	31,493,000	0	36,428,000
	計	4,554,000	381,000	0	0	0	31,493,000	217,785	36,645,785
⑤ 差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	131,215	131,215
	コンサル契約分	0	451,000	0	0	0	0	0	451,000
	計	0	451,000	0	0	0	0	131,215	582,215

（コンサルタント契約分内訳）

コンサルタント名	①契約締結額	② 変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額（①－④）
昭和テクノシステム㈱	36,879,000			36,428,000	451,000